

**令和 7 年 決算特別委員会 経済部審査 開催状況**  
**(経済部食関連産業局食産業振興課)**

開催年月日 令和 7 年 1 1 月 1 2 日 (水)  
 質 問 者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員  
 答 弁 者 食関連産業局長、食産業振興課長、  
 食ブランド担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>三 北海道食品機能性表示制度について</b>  <b>(一)事業の目的と令和 6 年度の取り組み結果などについて</b>  <b>(広田委員)</b>                  次に、北海道食品機能性表示制度についてうかがいます。                  特区の代表的な事例として誕生したのがヘルシーD o と理解しております。道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費に関して、令和 6 年度の取組実績をうかがうとともに、この表示制度により、道外、海外への輸出が増えるなどの成果があったのかうかがいます。</p> <p><b>(一)―再 事業の目的と令和 6 年度の取り組み結果などについて</b>  <b>(広田委員)</b>                  今のいただいたご答弁から、実績をうかがいまして、人材育成だとか、売上の向上といった面での実績について、ご報告いただきました。私としてはですね、再質問させていただきたいのですけれども、ヘルシーD o の制度制定の背景というのは2つありまして、一つは産業面の課題であり、北海道には豊富な農林水産資源がありながら、産業構造的に素材出荷型と言われておりまして、道内での加工度を高めるといった食品の付加価値向上という政策課題があったものと認識をしています。                  新潟市においても独自の食品機能表示制度が導入されていますが、地域産品の付加価値向上が明確に政策目的とされています。また、九州のバイオクラスター協議会などの産品を見ますと、これもですね、九州産の農産品の付加価値向上というのが明確に打ち出されています。この点に関し、北海道のヘルシーD o に関してはいかがだったのかうかがいます。                  また併せてですね、中小企業支援策としての有効性についてうかがいます。                  そもそもですね、このヘルシーD o という制度ができたのは、どうしても食品分野において、機能性研究の出口である「効能・効果」を消費者の皆さんにお示しするためには、特定保健用食品の許可を取得するしかなく、それがなかなか道内の中小企業にとってはなかなか手を出せない状況であったことから始まったというふうに認識しております。この 9 1 社 1 7 4 商品を認定、売上は累計約 4 3 8 億円とのことですが、これが北海道内に本社のある中小企業の支援策として有効であったと評価できるのか改めてうかがいます。</p>	<p><b>(食ブランド担当課長)</b>                  ヘルシーD o の取組実績などについてであります。令和 6 年度においては、商品開発に係る企業等からの相談や課題などに対応する相談窓口の設置や、専門家派遣などの支援を行いますとともに、商品開発や販路拡大に携わる人材を育成するため、「ヘルシーD o 創造塾」を開催したほか、どさんこプラザを活用した「ヘルシーD o フェア」の開催、道内外における健康食品関連の商談会への参加など、認定商品の開発から販路拡大までの一連の取組を行ってきたところでございます。                  こうした取組によりまして、平成 2 5 年の制度創設以降、食品や飲料、サプリメント、菓子など延べ 9 1 社 1 7 4 商品を認定し、昨年度の認定商品の売上は、国内外合わせて約 5 2 億円と過去最高を記録、累計では約 4 3 8 億円に達しているところでございます。</p> <p><b>(食関連産業局長)</b>                  ヘルシーD o の成果についてでございますが、ヘルシーD o は、道内で生産・製造された食品に健康の要素を加えることでブランド化、差別化により付加価値向上を図ることを施策の目的としており、平成 2 5 年の制度創設以降、商品の販路拡大はもとより商品開発に係る企業相談窓口の設置や、専門家派遣などの支援を行うことで、機能性素材の研究や、商品開発が促進をされ、道産食品の高付加価値化が図られてきているものと認識しております。                  また、特定保健用食品や機能性表示食品といった保健機能食品制度の活用が難しい中小・小規模事業者が、ヘルシーD o を活用することでいわゆる健康食品市場に参入しやすくなり、道内企業の支援につながっているものと認識しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(広田委員)</p> <p>道内企業の支援につながっているものという認識ですが、このヘルシーD○は、道内に工場があるということは要件に定められていることは承知してはいますが、例えばこの91社というのは、道内に本社のある企業なのか、把握しているのかも含めて、把握しているか把握していないか含めて、わかればお聞かせください。</p> <p>(二) 原材料に関する基準について</p> <p>(広田委員)</p> <p>そうなりますとですね、私、道外の企業の参加を否定する訳ではないのですが、そこで改めて原材料の基準というのがですね、重要になってくるというふうに思います。現在のヘルシーD○ではですね、表示制度の基準において、機能性の証明と、北海道内に工場があることだけが要件になっておりまして、例えば、遺伝子組み換え作物や、ゲノム商品が原材料であっても、極端に言えばですよ、ヘルシーD○を名乗れることになっています。私としては、この食の安全・安心条例を持っている北海道の名前を使うのであれば、原材料においても高い基準を設けるべきと考えますが、見解をうかがいます。</p> <p>(二) 一 再 原材料に関する基準について</p> <p>(広田委員)</p> <p>原料に関する基準について、再度うかがっていきたくと思いますけども、ホームページを拝見しますと、「安全・安心・美味しい+健康」というのを打ち出されまして、「認定される商品は道産の機能性素材を含んだ道内製造の加工食品です。」と、うそは言っていないのですが、北海道が持つ食の安全・安心のイメージを活用しています。確かに中身見ますとですね、道産の機能性素材を開発されたというのが全体的には多いようですし、その研究開発に携わられた方に敬意と感謝も申し上げたいところなのですが、それならば、道産素材を明確に使用しているものには、さらに高付加価値化する仕組みを作るべきと考えますが、北海道の原材料にこだわったさらなるこの高付加価値化のわかりやすい、イメージではなくて、わかりやすい高付加価値化の仕組みについて再度見解をうかがいます。</p> <p>また、昨今ではですね、機能性表示食品等に係る健康被害の情報提供の義務化など、機能性食品に対しても、大変厳しい消費者の目も出てきましたし、ネット社会の中で、ひとたび何かがあったときに、それがこうすごく波及していくという可能性もありますので、その際にこのヘルシーD○として、そのリスクにも対応できる説明責任を果たす準備が必要ではないかなというふうに思います。消費者の皆さんは「北海道ブランド」に高い信頼を寄せていただいていると思います。その信頼をきちんと守っていくことが、生産者及びヘルシーD○参加企業の皆さんの長期的な利益にもつながると考えますので、このヘルシーD○認証の中に、原材料の産地表示であるとか、私としては、例えば遺伝子組み換えなどの有無や、農薬・添加物などの安全確認、あるいはトレーサビリティの仕組みなども段階的にも導入すべきと考えますが、再度見解をうかがいます。</p>	<p>(食関連産業局長)</p> <p>認定企業ですね、91社のうち、道内企業がですね、81社、それから道外に本社を持つ企業が10社というふうに認識しております。</p> <p>(食関連産業局長)</p> <p>ヘルシーD○の原材料の扱いについてであります、ヘルシーD○は、「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた機能性素材を含む食品を道が認定する制度であり、認定にあたりましては、申請があった食品の原材料となる機能性素材に関する研究が、ヒト介入試験に係る倫理審査におきまして適切な安全性の確認がなされていることなど、認定基準のすべてに適合すると認められる場合に、認定することができることとしております。</p> <p>道では、今後とも、食品を巡る市場や、新たな技術の動向などを注視をし、制度の適切な運用や点検に努めるとともに、ヘルシーD○の認知度向上や制度の一層の活用促進に取り組むなどにより、食の北海道ブランドの向上につなげてまいります。</p> <p>(食関連産業局長)</p> <p>ヘルシーD○の原材料の扱いについてでございますが、ヘルシーD○の認定にあたりましては、原材料のうち機能性素材については、道内において生産・製造されたものを使用した食品であることを要件としておりまして、道産食品の高付加価値化により道内食産業の振興を図ることを目的として制度を運用しているところでございます。</p> <p>道では、今後とも、食品を巡る消費者ニーズを把握するとともに、いわゆる健康食品産業への参入を考えている事業者の声も聞きながら、制度の適切な運用や点検に努め、道産食品の付加価値向上につなげてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(広田委員)</p> <p>厳しい言い方をすればですね、今のままでは北海道の価値を消費しているだけだと思うのですよ。新しい価値を創造することにつながっていないと思うのです。事業者の方の声も聞きながらということですが、高い基準、目標を掲げることこそ、本来は道内食産業の未来に必要なことだと私は思っています。もちろん、いろいろな意味で、運用だとかについて寄り添うということは必要だと思いますけれども、ぜひ再検討をお願いをしたいなというふうに思います。</p>	